



2025年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス
コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

定時株主総会開催予定日 2025年5月29日

配当支払開始予定日

2025年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	10,608	9.0	880	21.2	953	15.5	503	40.4
2024年2月期	9,730	5.9	726	18.9	825	15.9	358	21.4

(注) 包括利益 2025年2月期 644百万円 (41.3%) 2024年2月期 456百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	545.82		18.1	16.4	8.3
2024年2月期	388.78		14.7	16.0	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	6,223	3,271	48.3	3,544.25
2024年2月期	5,419	2,744	47.5	2,972.94

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,007百万円 2024年2月期 2,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	858	620	124	1,434
2024年2月期	821	576	119	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期		0.00		125.00	125.00	115	32.2	4.5
2025年2月期		0.00		135.00	135.00	124	24.7	4.1
2026年2月期(予想)				135.00	135.00			

(注) 2025年2月期における1株当たり期末配当金については、125円から135円に変更しております。
詳細については、本日(2025年4月14日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	0.8	880	0.0	954	0.0	504	0.0	545.97

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年2月28日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	953,600 株	2024年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2025年2月期	30,468 株	2024年2月期	30,468 株
期中平均株式数	2025年2月期	923,132 株	2024年2月期	923,209 株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日 ~ 2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,600	7.2	627	26.3	700	16.8	375	44.4
2024年2月期	8,956	5.0	496	5.6	600	4.1	259	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	406.58	
2024年2月期	281.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年2月期	5,559		2,698		48.5		2,922.72	
2024年2月期	5,052		2,436		48.2		2,638.92	

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,698百万円 2024年2月期 2,436百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境や雇用環境が改善しつつあり、各種政策の効果が表れ始め、景気は緩やかに回復しました。

一方で、原材料費やエネルギーコストの高騰などにより物価が上昇しました。

また、世界経済では、中国の景気減速、今後の米国政策の行方、ロシア・ウクライナ問題など、国内景気に影響を与える不確定要素が多数存在しており、これらが国内景気の先行きに対する不透明要因となっています。

そのような環境の中、当社グループは、リユース事業では、新規出店を支える体制づくりと経年劣化した既存店の改修を行いました。また、フードサービス事業では、モスバーガー店舗の改装を2店舗行いました。

新規出店は、リユース事業で8月に1店舗（ブノンペン）、9月に2店舗（都城市）、10月に1店舗（ブノンペン）を新規出店しました。フードサービス事業で6月に1店舗（福岡市）、7月に1店舗（松山市）、10月に1店舗（高松市）、2月に1店舗（久留米市）を閉店しました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業108店舗、フードサービス事業25店舗、地方創生事業10施設、合計143店舗となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,608,307千円（前期比9.0%増）、営業利益880,257千円（同21.2%増）、経常利益953,963千円（同15.5%増）でした。また、親会社株主に帰属する当期純利益は503,862千円（同40.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成と新規出店、海外事業では、タイ、カンボジアにおける出店に取り組みました。

この結果、売上高7,841,643千円（前期比11.1%増）、セグメント利益（営業利益）1,333,770千円（同15.1%増）となりました。

(フードサービス事業)

モスバーガー事業では、店舗改装を行い新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。

トマト&オニオン、とり壺などの業態も堅調に推移するなか、不採算事業の閉店も行いました。

この結果、売上高2,438,430千円（前期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）175,765千円（同23.1%増）となりました。

(地方創生事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、お客様にご利用頂き易い環境が整い始めましたが、世界的な資源高騰の影響を受け、エネルギーコストが増加しました。また、2025年、2026年の稼働を予定している複数の施設に対し先行投資を行いました。

この結果、売上高328,233千円（前期比9.2%増）、セグメント損失（営業損失）213,284千円（前期はセグメント損失（営業損失）167,772千円）となりましたが、経常損益では行政からの支援金26,287千円を含め、経常損失158,602千円（前期は経常損失95,842千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて770,213千円増加し、3,244,011千円となりました。現金及び預金の増加722,515千円、商品の増加39,783千円が主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて33,734千円増加し、2,979,888千円となりました。有形固定資産の増加62,782千円が主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて803,947千円増加し、6,223,900千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて247,398千円増加し、1,229,127千円となりました。1年内返済予定の長期借入金の増加290,773千円、未払消費税等の増加31,670千円が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29,161千円増加し、1,722,966千円となりました。長期借入金の増加18,413千円、資産除去債務の増加18,636千円が主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて276,559千円増加し、2,952,093千円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて527,387千円増加し、3,271,806千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ422,515千円増加し、1,434,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、非資金項目である減価償却費及び減損損失並びに固定資産除却損の計上、法人税等の支払等により、858,028千円の収入（前連結累計期間は821,794千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の回収による収入、貸付金の回収による収入等により、620,258千円の支出（前連結累計期間は576,425千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、124,811千円の収入（前連結累計期間は119,614千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における我が国経済は、賃金、雇用情勢の改善が続くなど、個人消費を取り巻く環境は改善が見込まれますが、天候不順や人件費・物流コストの増加などによる物価上昇圧力が強い状態が続けば、物価高の影響で消費支出の低迷が続く懸念があるほか、人手不足による供給制約といったマイナス材料が強まれば、景気回復に失速のリスクが生じる可能性があります。

また、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速リスクが現実味を帯びつつあり、米中貿易摩擦の再燃リスクなどの世界情勢が我が国経済に与える影響は引き続き不安定な要素が多く、当社グループを取り巻く経済環境は、今後も予測しがたい状況が続くと予測されます。

このような環境のもと、当社グループでは店舗開発力の強化と人材の確保を達成できる環境づくりを進めます。加えて、次世代経営陣の育成とバックオフィスにおけるデジタル化への取り組みを継続していきます。そして、リユース事業とフードサービス事業でのモスバーガーのリアル店舗出店を加速させ、地方創生事業の完全稼働を目指します。

以上を想定して、2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高10,700,000千円（前期比0.8%増）、営業利益880,300千円（同0.0%増）、経常利益954,000千円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益504,000千円（同0.0%増）を予想しております。なお、当社は、2026年2月期の連結業績予想から、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

上記予想を踏まえ、1株当たり配当金につきましては、135円とさせていただきますこととします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,645	1,734,160
売掛金	138,452	128,706
商品	1,146,655	1,186,439
その他	183,429	196,487
貸倒引当金	△6,384	△1,783
流動資産合計	2,473,798	3,244,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	920,921	1,029,730
機械装置及び運搬具(純額)	11,138	11,280
工具、器具及び備品(純額)	71,777	124,998
土地	275,309	283,252
リース資産(純額)	165,770	172,361
建設仮勘定	193,764	79,841
有形固定資産合計	1,638,681	1,701,464
無形固定資産		
	34,425	24,344
投資その他の資産		
投資有価証券	170,252	175,574
関係会社株式	1,893	1,893
長期貸付金	69,001	58,996
投資不動産(純額)	263,093	263,194
差入保証金	501,479	495,634
繰延税金資産	178,211	167,614
その他	99,612	101,407
貸倒引当金	△10,496	△10,237
投資その他の資産合計	1,273,047	1,254,079
固定資産合計	2,946,154	2,979,888
資産合計	5,419,953	6,223,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,469	61,386
1年内返済予定の長期借入金	276,648	567,421
リース債務	59,893	68,336
未払金	126,523	106,629
未払費用	140,539	138,906
未払法人税等	125,133	132,207
未払消費税等	68,997	100,667
契約負債	2,714	-
その他	113,807	53,570
流動負債合計	981,728	1,229,127
固定負債		
長期借入金	896,043	914,456
リース債務	146,510	152,543
退職給付に係る負債	26,854	35,373
関係会社事業損失引当金	4,300	2,700
役員退職慰労引当金	128,329	106,437
資産除去債務	447,195	465,831
その他	44,572	45,624
固定負債合計	1,693,805	1,722,966
負債合計	2,675,533	2,952,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,983,511	2,371,982
自己株式	△70,666	△70,666
株主資本合計	2,523,860	2,912,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,960	31,009
為替換算調整勘定	21,991	64,033
その他の包括利益累計額合計	50,951	95,043
非支配株主持分	169,607	264,432
純資産合計	2,744,419	3,271,806
負債純資産合計	5,419,953	6,223,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	9,730,666	10,608,307
売上原価	3,399,646	3,641,826
売上総利益	6,331,020	6,966,481
販売費及び一般管理費	5,604,472	6,086,224
営業利益	726,548	880,257
営業外収益		
不動産賃貸料	52,285	51,571
受取負担金	35,327	26,287
補助金収入	32,545	24,440
受取手数料	14,396	15,168
関係会社事業損失引当金戻入額	1,527	1,600
その他	25,221	23,510
営業外収益合計	161,303	142,578
営業外費用		
支払利息	7,501	11,766
不動産賃貸原価	49,337	49,525
その他	5,145	7,580
営業外費用合計	61,984	68,871
経常利益	825,866	953,963
特別利益		
収用補償金	23,861	—
特別利益合計	23,861	—
特別損失		
固定資産除却損	1,670	76,936
減損損失	218,101	93,206
店舗閉鎖損失	6,527	6,187
固定資産圧縮損	12,488	—
特別損失合計	238,787	176,330
税金等調整前当期純利益	610,941	777,633
法人税、住民税及び事業税	184,373	194,174
法人税等調整額	△12,325	9,873
法人税等合計	172,048	204,048
当期純利益	438,892	573,584
非支配株主に帰属する当期純利益	79,963	69,722
親会社株主に帰属する当期純利益	358,929	503,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	438,892	573,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	2,049
為替換算調整勘定	16,843	68,825
その他の包括利益合計	17,342	70,875
包括利益	456,235	644,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,453	547,954
非支配株主に係る包括利益	88,781	96,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,507	63,507	1,726,142	△70,275	2,266,881
当期変動額					
剰余金の配当			△101,560		△101,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,929		358,929
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	257,369	△390	256,978
当期末残高	547,507	63,507	1,983,511	△70,666	2,523,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	28,460	13,966	42,427	80,825	2,390,134
当期変動額					
剰余金の配当					△101,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					358,929
自己株式の取得					△390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	8,024	8,524	88,781	97,306
当期変動額合計	499	8,024	8,524	88,781	354,284
当期末残高	28,960	21,991	50,951	169,607	2,744,419

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,507	63,507	1,983,511	△70,666	2,523,860
当期変動額					
剰余金の配当			△115,391		△115,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			503,862		503,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	388,470	—	388,470
当期末残高	547,507	63,507	2,371,982	△70,666	2,912,330

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	28,960	21,991	50,951	169,607	2,744,419
当期変動額					
剰余金の配当					△115,391
親会社株主に帰属する 当期純利益					503,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,049	42,042	44,092	94,824	138,917
当期変動額合計	2,049	42,042	44,092	94,824	527,387
当期末残高	31,009	64,033	95,043	264,432	3,271,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,941	777,633
減価償却費	202,475	233,745
長期前払費用償却額	9,838	12,828
減損損失	218,101	93,206
店舗閉鎖損失	6,527	6,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,095	△4,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,956	7,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,212	△21,891
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,527	△1,600
契約負債の増減額(△は減少)	△5,161	△2,714
受取利息及び受取配当金	△4,431	△6,481
支払利息	7,501	11,766
受取負担金	△35,327	△26,287
収用補償金	△23,861	-
有形固定資産除却損	1,670	76,936
固定資産圧縮損	12,488	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,295	9,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,805	△32,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,290	△14,187
その他	21,165	18,169
小計	892,080	1,137,732
利息及び配当金の受取額	4,431	6,481
受取負担金の受取額	90,000	-
受取負担金の返戻額	△13,797	△50,000
利息の支払額	△7,539	△11,925
保険金の受取額	63,471	-
災害損失の支払額	△2,777	-
店舗閉鎖損失の支払額	△11,346	△2,231
建物解体費用の支払額	-	△30,000
法人税等の支払額	△192,728	△192,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,794	858,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△400,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△500,655	△304,509
投資有価証券の取得による支出	△49,262	△2,374
資産除去債務の履行による支出	△29,843	△16,346
無形固定資産の取得による支出	-	△451
長期前払費用の取得による支出	△14,884	△16,122
差入保証金の差入による支出	△20,211	△39,887
差入保証金の回収による収入	30,794	48,339
預り保証金の受入による収入	-	3,300
貸付けによる支出	△2,000	-
貸付金の回収による収入	9,845	7,794
その他	△208	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,425	△620,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△310,453	△360,814
リース債務の返済による支出	△57,099	△67,243
自己株式の取得による支出	△390	-
配当金の支払額	△101,671	△115,450
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,614	124,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,550	59,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,304	422,515
現金及び現金同等物の期首残高	862,341	1,011,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,645	1,434,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」、フランチャイズシステム及び当社グループ独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」、温浴宿泊施設、生産物販売等の運営及び当社グループ独自で製造小売事業を展開する「地方創生事業」の3事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	<p>「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト（ゲーム・CD・DVD）・玩具等のリユース</p> <p>「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース</p> <p>「ホビーオフ」ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース</p> <p>「ブックオフ」書籍・ソフト（ゲーム・CD・DVD）等のリユース</p> <p>「MOTTAINAI WORLD ECO TOWN」総合リユース</p>
フードサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フランチャイズシステムによる展開 <ul style="list-style-type: none"> 「モスバーガー」（ファストフード） 「トマト&オニオン」（ファミリーレストラン） 「熱烈タンタン麺一番亭」（中華料理店） 「俺のフレンチ・イタリアン」（フレンチ・イタリアンレストラン）当期閉店 「いきなりステーキ」「ペッパーランチ」（ステーキショップ）当期閉店 「旭川味噌ラーメンばんから」（ラーメン専門店）当期閉店 ・独自の開発による事業展開 <ul style="list-style-type: none"> 「かつれつ亭」「馳走家とり壺」（和食） 「ティア自然食堂」（自然食レストラン） 「デリカ・スイーツ&ベーカリー」（惣菜・パン・洋菓子のインスタアショップ） 「ターミナル」（コーヒーショップ） 「ショコラトリー tsumugi」（チョコレート専門店） 「アトリエ tsumugi」「bake shop offrir」（洋菓子専門店） 「今治街中麦酒」（クラフトビールの醸造・販売）
地方創生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・温浴宿泊施設等 <ul style="list-style-type: none"> 「今治市鈍川せせらぎ交流館」「ユートピア宇和・游の里温泉」「クアテルメ宝泉坊・宝泉坊ロッジ」「西条市本谷温泉館」「成川溪谷休養センター・高月温泉」 ・生産物販売等 <ul style="list-style-type: none"> 「今治市玉川龍岡活性化センター」「ほわいとファーム」「ししの里せいよ」「鬼北町ジビエ施設」 ・独自の開発による製造小売事業の運営 <ul style="list-style-type: none"> 「ハム工房古都」（ハム・ソーセージの製造・販売）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,057,828	2,372,181	300,656	9,730,666	-	9,730,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,057,828	2,372,181	300,656	9,730,666	-	9,730,666
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,158,415	142,796	△167,772	1,133,440	△406,891	726,548
セグメント資産	3,135,995	419,290	306,946	3,862,231	1,557,721	5,419,953
その他の項目						
減価償却費	116,556	42,468	8,440	167,464	8,709	176,173
減損損失	95,645	51,156	67,424	214,227	3,873	218,101
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	405,169	95,206	116,375	616,751	20,765	637,516

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費406,891千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減損損失であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
- 4 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの支援金35,327千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は95,842千円となっております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,841,643	2,438,430	328,233	10,608,307	—	10,608,307
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,841,643	2,438,430	328,233	10,608,307	—	10,608,307
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,333,770	175,765	△213,284	1,296,251	△415,993	880,257
セグメント資産	3,415,402	339,171	434,453	4,189,026	2,034,874	6,223,900
その他の項目						
減価償却費	156,540	30,760	5,933	193,233	40,511	233,745
減損損失	52,753	18,825	11,578	83,157	10,048	93,206
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	260,918	30,573	101,308	392,799	41,375	434,175

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費415,993千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減損損失であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
- 4 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの支援金26,287千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は158,602千円となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
8,640,183	1,090,483	9,730,666

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

2. 当連結会計年度より、本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にして集計したものを記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
9,260,456	1,347,850	10,608,307

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,972円94銭	3,544円25銭
1株当たり当期純利益	388円78銭	545円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,744,419	3,271,806
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,744,419	3,271,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	923,132	923,132

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,929	503,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,929	503,862
普通株式の期中平均株式数(株)	923,209	923,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。